

# 一般社団法人日本鑄鍛鋼会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和6年12月23日

一般社団法人日本鑄鍛鋼会

# 1. 令和6年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和6年10月2日～11月1日
- ・ 調査企業：一般社団法人日本鋳鍛鋼会の会員企業48社を対象
- ・ 回答企業：48社
- ・ 回答率：100%

# 1. 令和6年度フォローアップ調査結果（概要）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容を記載）

- ✓ 「価格決定方法の適正化」は、協議実施において、受注側/発注側の「応じてくれた」「実施した」が100%で、「行っていない」などの回答は無かった。加えて、原材料費や労務費などの変動に対しても、受注側で55%以上が「概ね反映された」との回答で前年度に比べ割合が増加している。
- ✓ 「原価低減要請の改善」について、十分な協議手続きを欠く要請は受注側で95%が「受けていない」と回答し、発注側では100%が「行っていない」と回答していることから、課題とはなっていない。
- ✓ 「支払い条件」については、受注側・発注側双方ともに「すべて現金払い」が50%以上となっている。ただし、受注側・発注側でも「50%以上が手形払い」の回答が25%あり、その点が課題。
- ✓ 「知的財産に関する適正な取引」については、受注側では秘密保持契約を結んでいるとの回答が70%、発注側においては100%で「不当な取り組みはしていない」と回答があり、課題とはなっていない。
- ✓ 「働き方改革」については、受注側では短納期発注や急な仕様変更などに関し、「影響は無い」と回答したのが80%、発注側においては「短納期発注や急な仕様変更はしていない」が60%、「短納期発注を行った場合はコストを負担している」の回答が40%であり、対応がきちんとなされていた。

## 2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

### 重点課題に対する取組①価格の決定方法

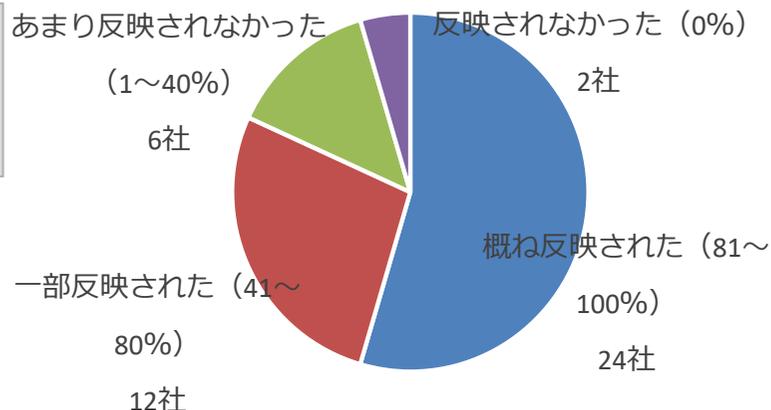
#### 【分析結果・今後の課題】

- ・単価改定における協議においては、受注側・発注側共に十分に協議ができていた。
- ・変動コスト（原材料・労務費・エネルギー費）の価格反映についても。概ね反映できている状況で、全くできていないとの回答はほとんどなかった。その中で労務費の変動は、受注側で「概ね反映された（80%以上）」の回答が前年度比で23%増加し、発注側でも同様の傾向で20%増加するなど取り組みが進んでいる。
- ・価格交渉促進月間やガイドライン、振興基準改正、自主行動計画の効果と考えられる。

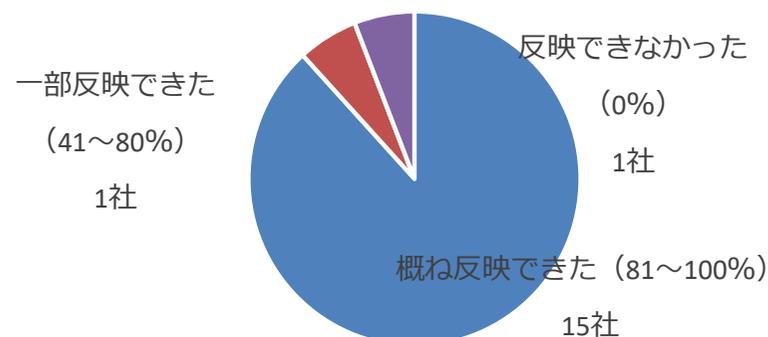
#### 【設問と回答】

設問. 2024年度に適用する単価の決定・改定にあたり、取引金額が最も大きい販売先は協議に応じてくれましたか。労務費についてお答えください。

#### 受注側



#### 発注側



## 2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

### 重点課題に対する取組①合理的な価格決定

#### 【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ ガイドラインや自主行動計画に関し、各企業への周知徹底を継続し、合理的な価格決定へ向け、次年度フォローアップ調査での改善を目指す。
- ・ 労務費の変動の価格反映については、更なる改善を目指して、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を企業に利用してもらうため、担当者を含め、経営者層にも理事会・総会その他幹部会議を通じて、現状認識と再度の周知徹底を行う。

# 2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

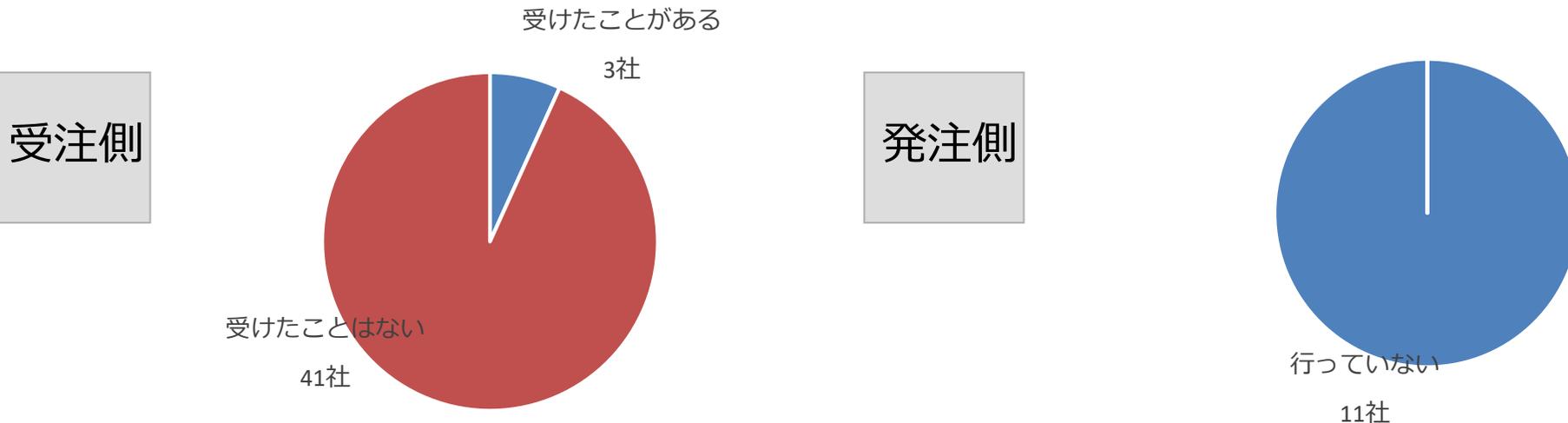
## 重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

### 【分析結果・今後の課題】

・原価低減要請については、「原価低減要請の改善」について、十分な協議手続きを欠く要請は受注側で95%が「受けていない」と回答している。一方で、発注側では100%が「行っていない」と回答している。

### 【設問と回答】

設問. 客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を「行わないことを徹底しましたか」 / 「受けたことがありますか」



## 2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

### 重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

#### 【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・「受注側」に関し、担当者や経営層へ適正取引月間やガイドラインの取り組みを徹底し、取り引き先へも周知することをさらに進める。
- ・また、発注側として、要請する際はあらかじめ、業務効率化や発注量増加に関するコストの明確化や業務協力などを行う形を徹底する。

# 2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

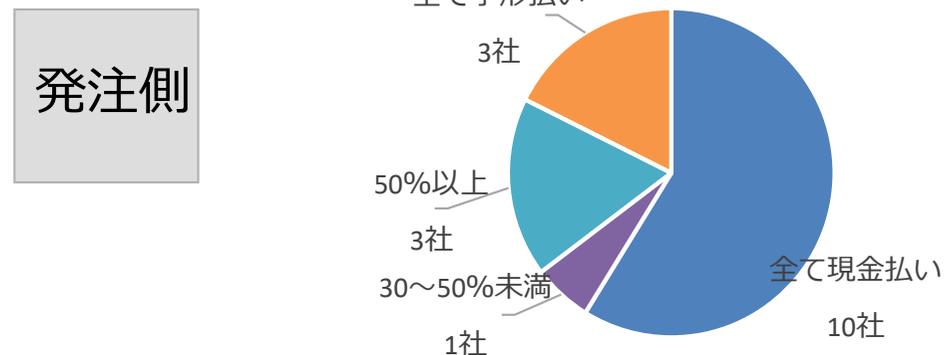
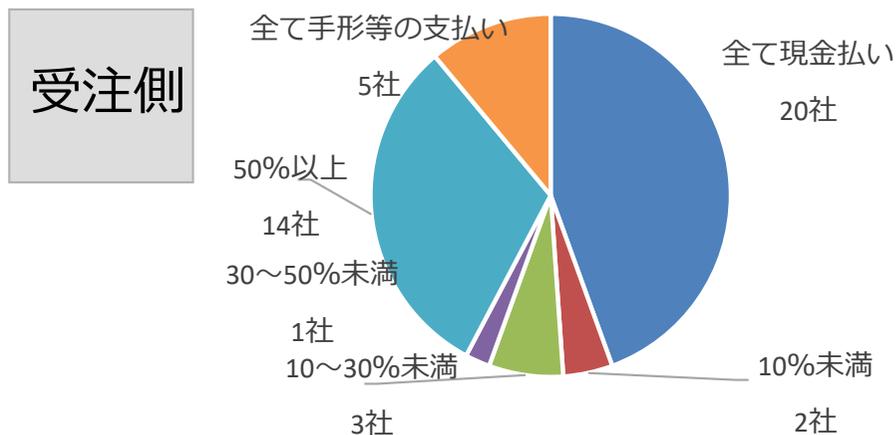
## 重点課題に対する取組③支払条件

### 【分析結果・今後の課題】

- ・現金払いについては受注側・発注側双方ともに「すべて現金払い」が50%以上となっている。ただし、受注側・発注側でも「50%以上が手形払い」の回答が25%あり、その点が課題。
- ・手形等のサイトについては受注側で手形サイトが90日を超える割合は86%であり、未だ120日サイトも多く残っている。発注側で、手形サイトが90日を超える割合71%となっている。ただし、発注側では2026年度までに手形利用廃止の割合が75%、60日以内にサイト短縮化する割合は100%となっている。受注側・発注側共に更なる取り組みが必要。

### 【設問と回答】

設問. 下請代金等を手形等で支払っている場合、その割合はどれくらいですか。



## 2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

### 重点課題に対する取組③支払条件

#### 【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・代金の現金払化は改善傾向にあるが、特に受注側でのサイトの短縮化は道半ばであり、サイトの短縮化（60日以内）の達成に向け、会員企業へガイドライン等の周知徹底を図る。また、支払う側の需要産業への働きかけも重要と言える。
- ・発注側としては現在手形利用しているすべての会社が廃止に向けて取り組んでおり、早期化へ向けて働きかける。

## 2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

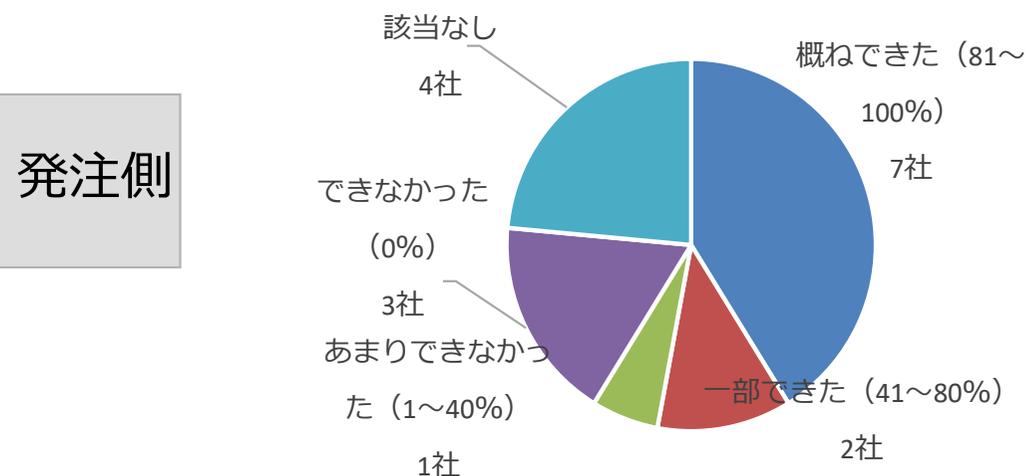
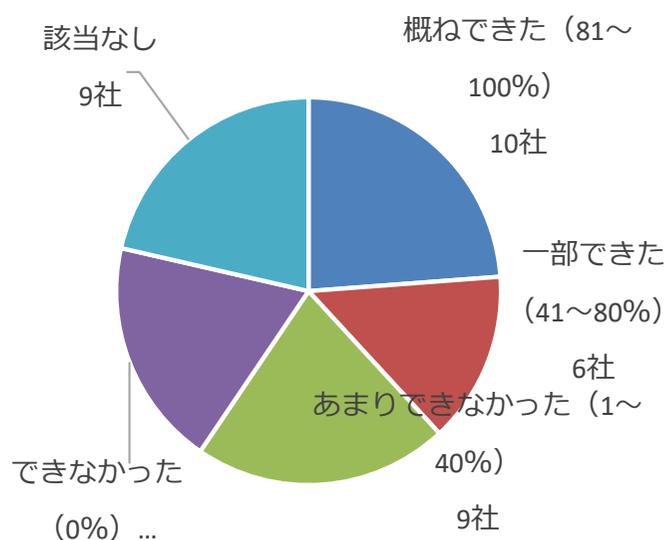
### 重点課題に対する取組④型取引

#### 【分析結果・今後の課題】

- ・ 型取引における取引条件の明確化は、受注側25%、発注側38%が実施されている状況。
- ・ 量産終了後の型保管費用支払いについて、該当なしを除いて、「概ねできている」の回答が受注側30%、発注側54%となっており、改善が進んでいる。

#### 【設問と回答】

設問. 量産終了後の型保管料支払いについて、保管料を受け取っていますか、支払っていますか。



## 2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

### 重点課題に対する取組④型取引

#### 【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 量産終了後の型の保管費用の支払いについては、「廃棄費用」と合わせ、保管料受け取りもしくは廃棄の早期化へ向けて、取り組みが遅れている会社へ向けて、ガイドラインや型管理アクションプランなどの周知徹底を図る。

## 2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

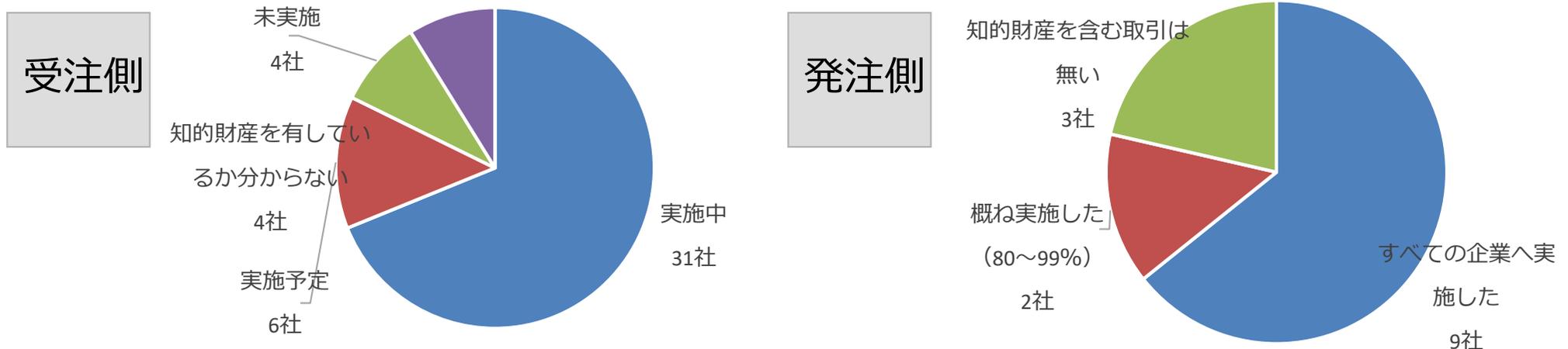
### 重点課題に対する取組⑤知財取引、⑥働き方改革

#### 【分析結果・今後の課題】

- ・ 知的財産に関する取り組みについて、ノウハウの保護の観点から「秘密保持契約を結んでいる」と回答したのは、受注側で70%となった。発注側においては100%で「不当な取り組みはしていない」と回答となった（そもそも知的財産を含む取引が無い含む）。
- ・ 働き方改革に関するしわ寄せとして、受注側では「影響は無い」と回答したのが80%、発注側においては、「短納期発注や急な仕様変更はしていない」が60%、「短納期発注を行った場合はコストを負担している」の回答が40%で課題とはなっていない。

#### 【設問と回答】

設問. 知的財産について、秘密保持契約を結んでいるか。また、発注側として相手側の知的財産に関し、不当な取り組みをしていないか。



### 3. 取引適正化に向けた今後の取組

#### 【今後の取組】

- ・ 課題共有と適正取引の推進のため、自主行動計画及び徹底プランの普及、会員企業同士の意見交換会を、令和7年度中に16回実施予定。
- ・ 素形材企業同士ではなく、機械メーカーなどの需要産業への本趣旨の理解向上へ向けて、素形材団体全体で意見交換等を行うことが重要。
- ・ 発注側としての立場としても取引適正化へ向け、適正取引月間やガイドラインの取り組み等を会員企業に周知徹底を図る。